

裁判所の種類と管轄

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#5 / 動画: <https://youtu.be/yPGHjmd8cks>

第1章 刑事訴訟法の基礎 ⑤ / 動画の内容を見返し用にまとめたものです (動画には含みません)。

事物管轄——事件の重さによる分担 〔短答〕

まず事物管轄。第一審をどこでやるか、というルールです。

簡易裁判所は街のクリニック。罰金以下や窃盗など、軽い事件を担当します。地方裁判所は総合病院。原則これです。死刑級の重大事件もここからスタート。

条文 裁判所法 第24条 (地方裁判所の裁判権)

地方裁判所は、次の事項について裁判権を有する。(中略) 二 第十六条第四号の罪及び罰金以下の刑に当たる罪以外の罪に係る訴訟の第一審 三 簡易裁判所の判決に対する控訴 (第十六条第一号の控訴を除く。) 四 簡易裁判所の決定及び命令に対する抗告 (一部を除く。)

図：裁判所法24条——罰金以下にあたる罪「以外」の第一審は地裁。

条文も、罰金以下に当たる罪「以外」の罪の第一審は地裁、と定めています。高等裁判所は原則、控訴審をやる場所。例外で内乱罪な

どが第一審になります。鋭い。原則は拘禁刑以上を科せません。でも特例があります。

条文 裁判所法 第33条第2項（簡易裁判所の刑罰権）

簡易裁判所は、**拘禁刑以上の刑を科することができない**。ただし、刑法第百三十条の罪若しくはその未遂罪、同法第百八十六条の罪、同法第二百三十五条の罪等については、**三年以下の拘禁刑を科することができる**。

図：裁判所法33条2項——簡裁は一定の罪につき3年以下の拘禁刑まで。

一定の罪については、3年以下の拘禁刑まで科せる。これが特例です。二〇二五年に懲役と禁錮が一本化された刑です。旧法の「懲役3年以下」は古い表記です。

審級管轄——三審制（刑事と民事でルートが違う）〔短答〕

次に審級管轄。納得いかなければ3回まで戦える、三審制の流れです。

ここに頻出のひっかけがあります。刑事と民事でルートが違うんです。刑事は、スタート

が簡裁でも地裁でも、第二審は必ず高等裁判所に行きます。ところが民事は、簡裁スタートだと第二審は地裁。飛び級しないんです。まさに短答の定番です。刑事は必ず高裁、と覚えてください。

土地管轄——場所による分担〔短答〕

3つ目は土地管轄。東京地裁がやるか大阪地裁がやるか、場所の問題です。

条文 刑事訴訟法 第2条第1項（土地管轄）

裁判所の土地管轄は、犯罪地又は被告人の住所、居所若しくは現在地による。

図：刑事訴訟法2条1項——土地管轄の基準（犯罪地・被告人の住所等）。

基準は2つ。犯罪地、つまりやった場所。または被告人の住所・居所・現在地です。だから候補が複数になることもあります。

家庭裁判所——少年事件の特別ルート〔短答〕

最後に家庭裁判所。原則20歳未満の少年事件の特別ルートです。目的が違います。刑罰を与えるのではなく、更生と教育が目的です。だから捜査の後、いきなり起訴せず、全件を家裁に送ります。全件送致主義です。調査の結果、大人と同じく処罰すべきと判断されると、検察官に戻す。逆送です。なお裁判は非公開で、少年院などの保護処分は前科になりません。

短答ひっかけ

- 刑事で簡裁スタート、第二審はどこ？ → **必ず高等裁判所**。民事は簡裁発だと第二審は地裁。ここが定番のひっかけ。
- 第一審の原則の裁判所は？ → **地方裁判所**（簡裁は罰金以下・窃盗など軽い事件。高裁は原則控訴審）。
- 簡裁の刑罰権 → 原則は拘禁刑を科せないが、一定の罪は**3年以下の拘禁刑**まで（裁

判所法33条2項の特例）。

- 少年事件 → **全件送致主義**で家裁へ。処罰相当なら検察官へ**逆送**。保護処分は前科にならない。

論文の型

- 該当なし（制度整理の回。管轄違いの処理など手続論点は公判の章で扱う）。

今日の地図（保存版）

- 管轄は3つ＝**事物・審級・土地**。
- 事物管轄：簡裁（軽微。特例で3年以下の拘禁刑）／地裁（**原則・重大事件**もここから）／高裁（**原則控訴審・例外で内乱罪が第一審**）。
- 審級管轄（三審制）：刑事は簡裁発でも**第二審は高裁**／民事は簡裁発だと第二審は地裁。
- 土地管轄：**犯罪地**または**被告人の住所・居所・現在地**（複数あり得る）。
- 家裁＝少年事件（原則20歳未満）の特別ルート。**全件送致主義・更生と教育が目的・逆送・保護処分は前科にならない**。

今回は第2章①「任意捜査と強制捜査の区別」。捜査の意義と捜査機関、強制処分法定主義、強制処分該当性の基準（最決昭

51・3・16)、任意捜査の限界（比例原則）を扱います。